

2016年7月29日

市議会議長
兼重 元 様

視察研修報告

刷新クラブ
文責：田村隆嘉

1. 日程 2016年7月26日(火)～7月28日(木)
2. 視察先
 - ・大阪府 柏原市
 - ・和歌山県 新宮市
 - ・和歌山県 和歌山市
3. 参加者 小林雄二、田中和末、得重謙二、田村隆嘉
計 4名
4. 調査事項
 - ・柏原市 : 柏原スタディ・アフター・スクール事業について
 - ・新宮市 : 新宮市魅力発信女子部の取り組みについて
 - ・和歌山市 : 消防局防災学習センターについて

柏原市：柏原スタディ・アフター・スクール事業について

《対応》

柏原市 教育委員会	教育監	三浦 正 氏
	指導課長	野間 浩一 氏
	指導課指導主事	赤塚 能章 氏

《説明内容》

スタディ・アフター・スクール（SAS）事業について

- ・全小学校での取り組みの経緯と効果
- ・学校教育に関するアンケート調査、小中学校生活アンケート調査結果の分析
- ・学習アドバイザーの登録状況など

《質問》

- ・各校で実施内容（対象学年・回数・時間・カリキュラム等）が違う理由は？
- ・特別活動の内容はどのようなものか、誰が企画はするのか？
- ・参加者の割合は？
- ・地域ボランティア指導員の割合は？
- ・効果が見えにくいですが、どのように評価されているのか？
- ・幼小中一貫教育の内容は？

《所感》

- ・全小学校（10校）で実施されており、家庭学習（宿題）の習慣化が定着している。
- ・児童、保護者のアンケート結果では、肯定的な評価が8割であり、効果を認められる。
- ・市内にある大阪教育大学や関西福祉科学の教職を目指す大学生ボランティアを活用した事業で学生のニーズを満たした好例である。
- ・周南市における「放課後子ども教室」にあたる事業で、行政の支援がしっかりしている印象である。
- ・参加児童数が減少しており、放課後児童会（周南市における「放課後児童クラブ」）との連携が課題であろう。

以上

新宮市：新宮市魅力発信女子部の取り組みについて

《対応》

新宮市 企画政策部商工観光課 課長 中前 偉 氏
企画員 勢古口 千賀子 氏
まちの魅力発信係長 中濱 裕美子 氏

《説明内容》

新宮市魅力発信女子部の取り組みの概要

2015年度の取り組み

メンバー（公募、女性職員）

活動の内容（ワークショップ、チーム別）

情報共有、連絡方法

「CommunityTravelGuide 新宮人」について

2016年度の取り組み

《質問》

- ・業務委託の内容は？
- ・サイト作成の効果は？
- ・これまでの経緯と今後の事業展開は？
- ・行政からの支援内容は？
- ・募集するメンバーの対象年齢を広げる考えは？

《所感》

- ・地方創生先行型交付金を活用して、観光振興、移住・定住促進を目標に情報発信能力の向上を目指した事業で、女性にターゲットを絞った取り組みを展開している。
- ・明治大学との連携で新たな展開を模索しているが、交付金を活用するため、短時間で集中的な取り組みが必要である。
- ・所管部署担当職員の手腕によるところが大きいと感じた。
- ・サイト作成までの活動でメンバーと対象となった市民のネットワークがつけられ、新たな展開が期待できる。
- ・行政主導ではなく、民間（メンバー）主導にできれば、継続した取り組みになるであろう。

以上

和歌山市：消防局防災学習センターについて

《対応》

和歌山市 議会事務局 大江 健一 氏
消防協会 職員 2名

《説明内容》

防災学習センターについて
紀伊半島の地形と南海トラフ、プレート活動と地震について
災害体感シアター「風水害」「地震」について
煙避難、初期消火、119番通報体験について
津波ハザード（シュミレーション、浸水予想）について
防災への備え（防災グッズ）について
着衣着火への対応、防災処理について
地震体験について

《質問》

- ・防災学習センターの設置経緯は？
- ・利用実績および運営方法は？
- ・市内の避難場所は十分か、市民への周知は？

《所感》

- ・平成17年に消防庁舎の建て替えとともに整備され、面積は500㎡と広くはないが常設の学習センターとして設置されており、1100人/月の利用者がある。
- ・近隣自治体には同様の施設がなく、市外からの利用者もある。
- ・画像や映像を多用し、体験することで、災害の歴史や防災への対応をわかりやすく学習できる施設である。
- ・センターの運営は和歌山市防災協議会に委託しており、職員は説明員2名、消防OB数名。
- ・煙避難体験設備では、煙の量、明るさなどを調節できるようになっており、子供から高齢者まで幅広い年代の利用者に対応した仕組みとなっている。
- ・市民からの要望で地震体験車を導入しており、市民および行政の南海トラフ地震に対する意識の高さを感じる。

以上